



平成27年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社
コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員副社長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 竹内 敏晃
(氏名) 加藤 啓美
配当支払開始予定日

TEL 03-5453-6709
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,730	△6.0	175	△27.0	359	87.6	△569	—	△569	—	1,319	59.5
26年3月期	50,774	0.3	240	2.1	191	—	181	—	181	—	827	△36.7

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上高営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
27年3月期	△29.00		—		△2.1		0.5		0.4	
26年3月期	9.25		—		0.7		0.3		0.5	

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	71,670		27,507		27,507		38.4		1,401.53	
26年3月期	76,218		26,581		26,581		34.9		1,354.30	

(注) 平成26年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
27年3月期	1,405		△218		△5,240		14,364	
26年3月期	3,220		△2,596		4,877		17,727	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	216.3	1.5
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	392	—	1.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		32.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	22,500	△7.9	500	36.3	400	51.6	350	867.3	350	867.3	17.83	
通期	46,000	△3.6	1,500	755.1	1,300	261.7	1,200	—	1,200	—	61.14	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「1. 作成の基礎 (1) 新会計基準等の適用の影響」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	20,757,905 株	26年3月期	20,757,905 株
27年3月期	1,131,218 株	26年3月期	1,130,304 株
27年3月期	19,627,230 株	26年3月期	19,628,214 株

(注) 詳細は、添付資料P. 12「5. 資本及びその他の資本項目」及びP. 14「11. 1株当たり利益」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,176	△5.0	△1,471	—	△1,238	—	△515	—
26年3月期	44,418	△3.3	△653	—	△395	—	△179	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△26.28	—
26年3月期	△9.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	59,949	39.8	23,830	39.8	1,214.21			
26年3月期	69,394	36.2	25,112	36.2	1,279.45			

(参考) 自己資本 27年3月期 23,830百万円 26年3月期 25,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成27年5月14日(木)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 目標とする経営指標	P. 3
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	P. 4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
5. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(6) 連結財務諸表注記（要約）	P. 10
6. その他	P. 15
IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異	P. 15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、米国においては民間需要主導のしっかりとした景気回復が続き、欧州では景気持ち直しの動きが続きました。中国では不動産市場の調整が下押し圧力となり、景気は緩やかに減速しましたが、中国以外の新興国を含め、全体として勢いを欠く状態が続きました。我が国経済は消費税率引き上げ後の落ち込みから持ち直してはいるものの、個人消費における回復のペースは緩やかにとどまっております。

水晶デバイス市場では、量産市場を中心に価格下落が進み、厳しい事業環境が続きました。このような事業環境の下、当社グループは高信頼で高付加価値な商品を開発、拡販する方向に軸足をシフト致しました。また、量産市場向けでは差別化商品を開発、投入するとともに歩留まり向上や生産性向上による原価低減に努めました。

[当期の連結業績]

当期の連結受注高は46,544百万円(前年同期比9.2%減)となり、連結売上高は47,730百万円(前年同期比6.0%減)となりました。また、営業利益は175百万円(前年同期比27.0%減)、税引前当期利益は359百万円(前年同期比87.6%増)、当期損失は569百万円(前期は当期利益181百万円)となりました。なお、円安により在外営業活動体の換算損益が1,717百万円改善する等、税引後その他の包括利益が1,888百万円となったことから、当期包括利益合計額は1,319百万円(前年同期比59.5%増)となりました。

また、経営指標としております売上高営業利益率は0.4%、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は△2.1%となりました。

[当期の個別業績]

当期の受注高は41,005百万円(前年同期比9.8%減)となり、売上高は42,176百万円(前年同期比5.0%減)となりました。また、営業損失は1,471百万円(前期は営業損失653百万円)、経常損失は1,238百万円(前期は経常損失395百万円)、当期純損失は515百万円(前期は当期純損失179百万円)となりました。

(次期の見通し)

世界の景気は、米国では引き続き民間需要を中心に堅調な景気回復が見込まれるとともに、原油安や金融緩和を追い風に欧州や我が国経済においても緩やかな回復基調が続くものと期待されます。一方、中国では不動産投資がいつそう弱まり、経済成長が幾分切り下がっていくと見られる等、新興国地域の成長鈍化が懸念材料です。また、米国の金融政策正常化に向けた動き、ギリシャ情勢を含む欧州債務問題の動向や地政学的リスクには留意する必要があります。

水晶デバイス市場では、市場価格の下落が進む一方、光熱費の高止まりなどの厳しい事業環境が続くものと見られます。このような事業環境下において、当社グループは収益性改善を重視し、次期見通しでは売上高の大きな伸びは見込んでおりませんが、再度成長路線に乗せるための基盤固めを図るため、高信頼で高付加価値な商品の開発に経営資源を集中してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高46,000百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益1,500百万円(前年同期比75.1%増)、税引前当期利益1,300百万円(前年同期比261.7%増)、当期利益1,200百万円(前期は当期損失569百万円)を予想しております。

次期の為替レートにつきましては、米ドルは当期実績(1米ドル110.03円)に比べ約4.5%の円安となる1米ドル115円、ユーロは当期実績(1ユーロ138.68円)に比べ約3.1%の円安となる1ユーロ143円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

前連結会計年度末に比べ、総資産は現金及び現金同等物の減少3,362百万円、営業債権の減少604百万円、棚卸資産の増加1,494百万円、有形固定資産の減少2,568百万円等により4,548百万円減少し71,670百万円、負債は借入金等の減少4,679百万円、営業債務その他の未払勘定の減少387百万円等により5,474百万円減少し44,162百万円、親会社の所有者に帰属する持分は、当期包括利益合計1,319百万円、剰余金の配当392百万円等により、925百万円増加し27,507百万円となりました。これにより、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末から3.5ポイント上昇し38.4%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として、投資不動産売却益867百万円、棚卸資産の増加937百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額3,809百万円、営業債権の減少1,364百万円があったこと等により、1,405百万円のプラス(前年同期比1,814百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として、投資不動産の売却による収入1,124百万円、投資有価証券その他の資産の売却による収入2,556百万円があったものの、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出2,107百万円、投資有価証券その他の資産の取得による支出2,678百万円があったこと等により、218百万円のマイナス(前年同期比2,377百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8,000百万円、長期借入金の返済による支出13,070百万円等により、5,240百万円のマイナス(前年同期比10,118百万円のマイナス)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,362百万円減少し、14,364百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期 (IFRS)	平成24年3月期 (IFRS)	平成25年3月期 (IFRS)	平成26年3月期 (IFRS)	平成27年3月期 (IFRS)
親会社所有者帰属持分比率	36.5%	38.9%	36.6%	34.9%	38.4%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	38.2%	36.4%	26.3%	20.8%	28.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	9.9	8.0	10.8	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	9.2	15.7	15.7	7.5

[算式] 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. IFRSに基づく連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期の数値は、会計方針の変更による遡及適用後の数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つと位置づけ、安定した配当の維持を基本に、業績や財務状況等を勘案して配当を行っております。内部留保の充実と株主各位への配当をバランス良く好循環させ、将来的な収益力の更なる向上に向けて、高付加価値・高品質な商品生産のための研究開発、設備投資を行い、企業体質の強化に有効活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、経営環境等を総合的に勘案して、1株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は既に実施済みの中間配当金(1株当たり10円)と合わせて1株につき20円となる予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、次期業績予想利益を前提として、1株当たり20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近提出の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メーカーとしての基本をお客様に対する「完璧な商品」の提供ならびにトータル・プロセスにおける「完璧なサービス」の提供と考えております。「品質第一をベースとした顧客満足度100%」を徹底して追求し、創業理念「お客様への奉仕を通じて、社会の繁栄、世界の平和に貢献する」を確実に実践することにより、世界のあらゆる地域、分野において「No.1ブランド」と「No.1サプライヤー」を実現し、永遠に成長・発展し続ける「真のグローバルプレイヤー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率と親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)を経営指標として採算性と資本効率を更に高め企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

水晶デバイス市場におきましては、大容量通信ネットワークの構築進展に伴い、快適で安全につながる通信環境の整備が進展しており、ITS、ウェアラブル端末、M2M/IoT等、無線通信の市場拡大が見込まれております。このような環境下、「周波数の制御・選択と検出」の分野で水晶デバイスに対する需要がますます広がることが期待されます。また、医食住において快適な生活の追求が進むものと考えられ、医療・食品・住宅分野等に対するセンサの需要も今後、高まるものと見られます。

このような事業環境下、当社グループにおきましては以下の5つの製品セグメントにおいて新製品の開発強化と市場投入を図ることで、利益を創出する商品を増やし、お客様からの高い評価と信頼を勝ち取ることで、当社グループを成長路線に乗せてまいります。

- ① 産業用高付加価値商品
産業用の高付加価値商品を開発、拡販し、収益の柱とする。
- ② 車載用高信頼性商品
車載用の高信頼性商品を開発、拡販し、もう一つの収益の柱とする。
- ③ SAWデバイス
固定通信、車載及び移動体通信市場への拡販を進め、当社事業の中核とする。
- ④ 一般量産品
価格競争力のある新構造品や高付加価値商品を開発し、タイムリーな市場投入によりシェア拡大と利益確保を図る。
- ⑤ センサ機器
水晶で培った技術を活かし、超音波機器・バイオセンサ・ミリ波センサ・放射線量計等の高付加価値商品を開発、拡販する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性並びに財務報告の品質と経営効率の向上を図るため、平成22年3月期より会計基準のグローバルスタンダードである国際会計基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,727	14,364
営業債権	12,221	11,617
棚卸資産	11,045	12,540
未収法人所得税等	45	9
デリバティブ資産	2	34
その他	2,216	3,378
流動資産合計	43,259	41,945
非流動資産		
有形固定資産	28,211	25,643
無形資産	1,068	1,105
投資不動産	254	—
投資有価証券	953	1,132
繰延税金資産	1,608	894
その他	862	948
非流動資産合計	32,959	29,724
資産合計	76,218	71,670
負債の部		
流動負債		
借入金等	13,085	10,593
営業債務その他の未払勘定	8,607	8,220
デリバティブ負債	110	174
引当金	24	30
未払法人所得税等	108	170
その他	616	627
流動負債合計	22,552	19,816
非流動負債		
借入金等	21,557	19,370
繰延税金負債	627	522
従業員給付	4,013	3,666
引当金	133	136
政府補助金繰延収益	340	236
その他	412	412
非流動負債合計	27,084	24,346
負債合計	49,636	44,162
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	8,565	8,564
その他の資本の構成要素	△329	1,260
利益剰余金	7,696	7,032
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,581	27,507
資本合計	26,581	27,507
負債及び資本合計	76,218	71,670

(2) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	50,774	47,730
売上原価	40,978	38,801
売上総利益	9,795	8,928
販売費及び一般管理費	7,496	7,713
研究開発費	2,221	2,133
その他の営業収益	428	2,533
その他の営業費用	267	1,439
営業利益	240	175
金融収益	271	472
金融費用	319	288
税引前当期利益	191	359
法人所得税費用	10	928
当期利益又は当期損失(△)	181	△569
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△287	297
小計	△287	297
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算損益	1,008	1,717
売却可能金融資産の公正価値の変動	79	170
純損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	△190	△360
振替の可能性のある項目に係る法人所得税	36	62
小計	932	1,590
税引後その他の包括利益	645	1,888
当期包括利益合計	827	1,319
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益又は当期損失(△)	181	△569
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する包括利益	827	1,319
(単位：円)		
1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は当期損失(△)	9.25	△29.00

(3) 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込 剰余金	自己株式	資本剰余金 合計
平成25年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,566
当期包括利益				
当期利益				—
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額			△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	△0	△0
平成26年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,787	8,565
当期包括利益				
当期損失(△)				—
税引後その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				—
在外営業活動体の換算損益				—
売却可能金融資産の公正価値の純変動				—
当期包括利益合計	—	—	—	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の変動額		△0	△0	△0
剰余金の配当				—
所有者による抛及及び所有者への分配 合計	—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△0
平成27年3月31日時点の残高	10,649	11,353	△2,788	8,564

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	売却可能金融資産	在外営業活動体の換算損益	その他の資本の構成要素合計			
平成25年4月1日時点の残高	211	△1,473	△1,262	8,194	26,147	26,147
当期包括利益						
当期利益			—	181	181	181
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定			—	△287	△287	△287
在外営業活動体の換算損益		1,008	1,008		1,008	1,008
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△75		△75		△75	△75
当期包括利益合計	△75	1,008	932	△105	827	827
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成26年3月31日時点の残高	135	△465	△329	7,696	26,581	26,581
当期包括利益						
当期損失(△)			—	△569	△569	△569
税引後その他の包括利益						
確定給付制度の再測定			—	297	297	297
在外営業活動体の換算損益		1,717	1,717		1,717	1,717
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△127		△127		△127	△127
当期包括利益合計	△127	1,717	1,590	△271	1,319	1,319
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△392	△392	△392
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△392	△393	△393
所有者との取引額合計	—	—	—	△392	△393	△393
平成27年3月31日時点の残高	8	1,251	1,260	7,032	27,507	27,507

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	191	359
減価償却費及び償却額	3,923	3,809
土地使用権売却益	—	△406
投資不動産売却益	—	△867
固定資産売却益	△109	△304
固定資産処分損	11	7
減損損失	114	1,149
投資有価証券売却益	△190	△360
補助金収入	△139	△150
受取保険金	—	△645
営業債権の増減額 (△は増加)	817	1,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	540	△937
営業債務の増減額 (△は減少)	△194	△428
未払賞与の増減額 (△は減少)	△104	120
デリバティブ資産の増減額 (△は増加)	7	△32
デリバティブ負債の増減額 (△は減少)	△641	63
引当金の増減額 (△は減少)	△46	△10
受取利息及び受取配当金	△75	△83
支払利息	268	270
利息及び配当金の受取額	68	80
利息の支払額	△205	△186
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△151	△109
その他	△865	△1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,220	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,631	△2,107
無形資産の取得による支出	△151	△147
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△678	△2,678
土地使用権の売却による収入	—	463
投資不動産の売却による収入	—	1,124
有形固定資産の売却による収入	55	547
政府補助金による収入	40	21
投資有価証券その他の資産の売却による収入	770	2,556
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,300	8,000
長期借入金の返済による支出	△6,748	△13,070
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△279	220
配当金の支払額	△392	△389
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,877	△5,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,501	△4,054
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	17,727
為替変動による影響	413	691
現金及び現金同等物の期末残高	17,727	14,364

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記（要約）**1. 作成の基礎****(1) 新会計基準等の適用の影響**

当社グループは、当連結会計年度より、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」を適用しております。

本解釈指針の適用に伴い、当連結会計年度より、法人所得税以外に政府が課す賦課金の支払いに係る負債の認識時期を変更しております。この会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の要約連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ267百万円増加しております。

また、会計方針の変更前と比べ、当連結会計年度末の流動資産「その他」及び流動負債「営業債務その他の未払勘定」は、それぞれ234百万円増加しております。

(2) 未適用の新基準及び解釈指針

国際会計基準審議会が発行している基準、解釈指針及び既存の基準の改正のうち、まだ適用が強制されておらず、当社グループで早期適用していない基準等において、金融資産の分類と測定が変更されるIFRS第9号(金融商品)及び収益認識に関する単一のフレームワークを提供するIFRS15号(顧客との契約から生じる収益)を除き、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

(3) 会計上の見積りの変更

当第2四半期連結会計期間において、一部賃借事務所の契約終了時期の見積りを変更したことにより、当該賃借事務所に係る固定資産の減価償却期間及び資産除去債務の割引期間について見直しを行っております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当該賃借事務所に係る原状回復費用の見積額について見直しを行っております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は107百万円減少し、税引前利益は106百万円減少しております。

(4) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△973百万円は、「固定資産売却益」△109百万円、「その他」△865百万円として組み替えております。

なお、上記以外の会計方針に関する記載は、最近提出の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における記載と大きな差異が無いが、連結財務諸表に与える影響が小さいため、開示を省略しております。

2. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	28,745	56.6	28,820	60.4	75	0.3
水 晶 機 器	15,991	31.5	14,706	30.8	△1,284	△8.0
そ の 他	6,038	11.9	4,203	8.8	△1,835	△30.4
合 計	50,774	100.0	47,730	100.0	△3,043	△6.0

(3) 地域に関する情報

所在地別の売上高及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、売上高は販売先の国又は地域によっております。非流動資産は資産の所在地によっております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	タイ	マレーシア	韓国	その他	合計
売 上 高	11,942	18,809	4,410	3,488	1,512	1,261	1,344	8,007	50,774
非 流 動 資 産	23,034	3,424	1	527	—	2,694	—	43	29,724

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	ドイツ	アメリカ	シンガポール	マレーシア	韓国	その他	合計
売 上 高	9,659	18,666	4,334	3,493	1,497	1,113	935	8,030	47,730
非 流 動 資 産	20,566	3,125	—	576	7	2,595	—	30	26,900

(4) 主要な顧客に関する情報

該当事項はありません。

3. 有形固定資産

減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、水晶デバイス市場における市場価格の下落、デジタルカメラ市場の減産の影響による光学製品の需要減少など厳しい事業環境が続くと見込まれることから、事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
場所	内訳	種類	金額	場所	内訳	種類	金額	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	光学製品	機械装置	39	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	光学製品	機械装置他	136	
古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	光学製品	機械装置他	60		遊休資産	機械装置他	308	
蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)	光学製品	機械装置	9	古川エヌ・デー・ケー(株) (宮城県大崎市)	遊休資産	機械装置	27	
	遊休資産	機械装置他	4	函館エヌ・デー・ケー(株) (北海道函館市)	遊休資産	機械装置	33	
事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.1%~7.8%で割り引いて算定し、正味売却価額は、処分価額から処分にかかる費用を控除した額をもって算定しております。				蘇州日本電波工業有限公司 (中国江蘇省蘇州市)		全社資産	建物他	295
						水晶振動子・水晶機器	機械装置他	267
						光学製品	機械装置他	81
				事業用の固定資産全般について回収可能性を検証した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.9%~9.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は、処分価額から処分にかかる費用を控除した額をもって算定しております。				

4. 借入金等

当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,125	20,973
借入実行残高	514	841
(差引)借入未実行残高	25,611	20,132
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の拒絶または契約極度額の減少をすることができる旨の条項が付されている金額	15,125	9,973

5. 資本及びその他の資本項目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
株式の種類 (注)1	普通株式	普通株式
授權株式数 (株)	40,000,000	40,000,000
発行済株式数 (株) (注)2		
期首	20,757,905	20,757,905
期中増減	—	—
期末	20,757,905	20,757,905
自己株式数 (株)		
期首	1,129,346	1,130,304
期中増減 (注)3	958	914
期末	1,130,304	1,131,218

(注)1. 普通株式は無額面であります。

2. 発行済株式は、全額払込済みとなっております。

3. 期中増減の主な要因は、単元未満株式の買取又は買増請求によるものであります。

6. 配当金

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	196百万円	10.00円	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	196百万円	10.00円	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196百万円	10.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) この配当は、株主総会で承認されるまで認識されません。また、法人所得税への影響もありません。

7. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	3,622	3,793
減価償却費及び償却額	234	384
支払手数料	713	585
発送費	699	731
旅費交通費	334	320
福利厚生費	230	215
賃借料	318	311
広告宣伝費	175	156
通信費	100	105
その他	1,066	1,107
合計	7,496	7,713

8. 研究開発費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,123	1,097
減価償却費及び償却額	395	397
材料費	339	317
その他	361	321
合計	2,221	2,133

9. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
固定資産売却益	109	304
土地使用権売却益 (注) 1	—	406
投資不動産売却益 (注) 2	—	867
政府補助金 (注) 3	139	150
受取保険金 (注) 4	—	645
和解費用引当金戻入額	35	—
その他の収益	144	157
その他の営業収益 計	428	2,533
固定資産処分損	11	7
減損損失	114	1,149
休止固定資産減価償却費	93	194
その他の費用	47	88
その他の営業費用 計	267	1,439

(注) 1. 中国子会社が所有する土地使用権の一部を売却したことにより発生した売却益であります。

2. 親会社が所有する投資不動産を売却したことにより発生した売却益であります。

3. 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用に係る奨励金、東日本大震災に関する施設等復旧整備補助金及び雇用創出補助金、設備投資の実施による補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

4. 平成21年12月に発生した米国子会社におけるオートクレーブの破裂事故によって生じた損害に対する保険金額の内、当連結会計年度末において、その受取りがほぼ確実と見込まれた金額を計上しております。

10. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取利息	52	55
受取配当金	23	27
投資有価証券売却益	190	360
デリバティブ評価益	5	28
金融収益 計	271	472
支払利息	268	270
デリバティブ評価損	10	—
為替差損	36	13
その他	3	4
金融費用 計	319	288

11. 1株当たり利益

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失 (△)	181百万円	△569百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,628,214株	19,627,230株
基本的1株当たり当期利益又は当期損失 (△)	9.25円	△29.00円

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益又は当期損失は、親会社の普通株主に帰属する当期利益又は当期損失を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2. 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異

① 営業利益

日本基準では営業利益に含まれない営業外損益及び特別損益項目(金融損益項目を除く。)の影響額1,093百万円(利益増)のほか、過年度における減価償却方法(主に残存価額)の違い等による減価償却費の差異134百万円(利益減)、確定給付制度負債に係る数理計算上の差異の認識方法の違いによる退職給付費用の差異118百万円(利益増)等により、日本基準に比べ1,090百万円増加しております。

② 税引前当期利益

上記段階利益の差異による影響額1,093百万円の解消(利益減)のほか、政府補助金の会計処理の違い等による支払利息の増加97百万円(利益減)、補助金収入の増加124百万円(利益増)及び投資有価証券売却益の増加71百万円(利益増)等により、日本基準に比べ106百万円増加しております。

③ 当期利益

上記差異に加え、未実現利益の消去に係る税効果の差異、繰延税金資産及び負債の認識・測定の差異等により、日本基準に比べ168百万円増加しております。